

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	電気自動車等導入事業							事業コード	020105540712				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進							施策コード	221			
事業担当	所属	080700 総務部総務課						所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	67	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	—				R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
関連事業	公用車集中管理事業												

背景(現状)	※事業を実施する背景や事業における現状 持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図るため、電気自動車の導入を勧めていき、またその充電のためのコンセントの設置を行う。
--------	--

課題	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する必要がある。
----	---

	※背景（現状）、課題をふまへ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入）
事業目的 (5行程度以内)	持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する。 庁舎地下駐車場に、電気自動車の充電用コンセントを設置する。

実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのが簡条書きで記載すること 脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図るため、公用車をEV等に計画的に更新する。 災害時等で停電した際や屋外イベント等において、非常用電源として活用する。 庁舎下駐車場に、電気自動車用の充電用コンセントを設置する。
---------------------------------	---

対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	1.1
-----	----	------	-------	----------	-----

実施方法	☒ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 ()
------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	----------------------------------

委託先・実施主体等

[illegible]

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
①	当初予算	5,687		990		0		0	
②	補正予算	0		0		0		0	
③	繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		5,687		990		0		0	
①	一般財源	1,187		190		0		0	
②	国支出金	0		0		0		0	
③	府支出金	0		0		0		0	
④	地方債	4,500		800		0		0	
⑤	その他特財	0		0		0		0	
①	流充用額	2,324		0					
②	配当予算	8,011		990					
③	執行額	8,011		421					
④	執行率	100.0%		42.5%					
①	従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.14	/	0.25	0.02	/	0.20	/	
	②	概算人件費	1,820		720				
① 総コスト (予算執行額+概算人件費)		9,831		1,141					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	電気自動車等導入事業(脱炭素化推進)	種類	総務債	実績金額	300	決算附属資料	50	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	2.5	3.1	3.7			
		目標値		2.5	3.7	3.9	4.5	5.1	
	公用車のEV率		達成度	%	100%	84%	95%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	1	1	0			
	購入台数	当初見込		1	1	0	0	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること EV車等の計画的な導入に伴い、充電設備の整備が課題となってくる。	
現状の課題 に対する 改善策		

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	ゼロカーボンシティ推進事業										事業コード	040105202301				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり								
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進							施策コード	221						
事業担当	所属	250800 産業部エネルギー・環境戦略課					所属長	山田 信義								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	150		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市エネルギー・環境基本計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 世界が脱炭素社会へのシフトを加速させるなか、福知山市も2050年ゼロカーボンシティ実現、環境・経済・社会の三つの側面を考慮した脱炭素まちづくりを進め、持続可能な福知山の実現を目指している。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地産の再生可能エネルギーの確保を進めるとともに、その地産エネルギーの需要家を拡大させエネルギーの地域内循環を進めるため、発電設備等エネルギー生産設備への投資を加速させる必要がある。同時に、市民・事業者・団体などあらゆるステークホルダーにおいて再生可能エネルギーへの転換を促進する必要がある。加えて、脱炭素事業を通じた地域課題解決スキームを具体的に、地域に普及させることも課題となる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロのゼロカーボンシティ実現を目指し、市民一人ひとりが地球温暖化を身近な問題として捉え、再生可能エネルギーの普及や省エネ活動に取り組み、市民・事業者・行政が一体となって温室効果ガスの排出量の削減、抑制を進める。 同時に、脱炭素を大きな転機ととらえ、エネルギーの地産地消の促進を図り、地域課題の解決など地域裨益型事業を推進し、持続可能な地域社会を実現する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム(以下、「脱炭素プラットフォーム」)にて、テーマごとにモデル事業を創出する。 R07は環境省の脱炭素先行地域づくり制度活用を目指し、事業者等と連携し、事業化を進める。										
対象者	市民、事業者等					対象者数	73,996		単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☑ その他 (5者連携協定に基づき実施)										
委託先・実施主体等	福知山環境会議、京都府地球温暖化防止活動推進センター、市保有林等カーボン・クレジットポテンシャル調査共同企業体ほか										
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容				費目	実績(R6)	主な業務内容		
	報酬	184	環境審議会委員報酬				使用料及び賃借料	189	施設使用料・高速道路通行料等		
	報償費	48	公募型プロポーザル候補者選定会外部有識者謝礼				備品購入費	27	外付けハードディスク		
	旅費	199	先行事例調査等に伴う旅費				負担金補助及び交付金	1,992	家庭向け自立型再エネ導入補助金ほか		
	需用費	218	クビアカツヤカミキリ対策用ネット、事務用品等								
	役務費	136	電話代、郵送料等								
	委託料	12,669	脱炭素プラットフォーム運営支援業務ほか								

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	16,025		7,868		27,652		0						
	② 補正予算	0		6,820		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		16,025		14,688		27,652		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,189		8,926		1,056		0						
	② 国支出金	9,000		3,579		16,368		0						
	③ 府支出金	4,194		1,464		9,440		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	642		719		788		0						
決算情報	① 流充用額	△ 75		1,373										
	② 配当予算	15,950		16,061										
	③ 執行額	14,671		15,662										
	④ 執行率	92.0%		97.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	5.00	/	1.00	4.50	/	1.00			/				
	② 概算人件費	42,800		38,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,471		54,462										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,079		決算附属資料	16		頁
			家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金			衛生費府補助金			1,170			24		
			ゼロカーボンシティ推進事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金			292			24		
			ゼロカーボンシティ推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			495			40		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	11.3	11.8	R08に公表			
		目標値		18.4	20.8	23.3	25.7	28.2	
	再エネ自給率		達成度	%	61%	57%	#VALUE!	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	MWh/ 年	61509	64512	R08に公表			
	地産再生可能エネルギーの発電量	当初見込		102639	115216	128157	140356	152911	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 脱炭素プラットフォームの会員を増やし、需要家主導型再エネ開発の事業創出を図る。							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	■「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」(5者連携協定)のもと市が率先してオンサイトPPA事業(第三者所有モデル)や地域再エネを導入した。加えて、EVへの転換や省エネ施設の建築を進めている。 【実績】オンサイトPPA:7施設、再エネ導入施設:52施設 【課題】市域全体で脱炭素化を進めるため、市民・事業者・団体などを対象に、取組みへの動機付けを促す仕組みや支援策を充実させる必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	■脱炭素プラットフォームによるモデル事業の構築および効果の見える化により各主体の動機付けを進める。 ■モデル事業の構築については、環境省の「脱炭素先行地域づくり制度」を活用した財政支援も検討する。	